

平成27年度 一般会計

決算

平成27年度は、製造業を中心に緩やかな回復基調にある経済情勢の中で、地方創生の実質的なスタートの年として、町民の皆様の生活環境の向上を第一に考え、豪雨災害からの復旧・復興を最優先としながらも、地方創生と連携した各種の施策を展開し、次代につなぐまちづくりを確実に実施してきました。

一般会計 における決算は、歳入総額で5億5244万円（5・8%）、歳出総額で5億6170万円（6・5%）前年度を下回る結果となり、収支差引7億9326万円となりました。

歳入 については、町が自主的に収入することができる町税などの**自主財源**は、固定資産税の減収や豪雨災害対応に係る財政調整基金からの繰入金等の皆減などにより前年度に比べ約3400万円の減となりました。また、国や県からの補助金や地方交付税、地方譲与税、町債（借入金）などの**依存財源**は、約5億1900万円の減となりました。

歳出 については、その性質別に見ると、支出が義務づけられ任意に削減できない**義務的経費**は、扶助費が民間保育所運営費などの増加により約400万円の増、公債費（借入金返済）が約9900万円の減となりました。義務的経費以外の**任意的経費**では、普通建設事業費が、学校再編整備事業の皆減などにより約2億1800万円の減、災害復旧事業費が、豪雨災害復旧事業

の減少により約4億2500万円の減となりました。そのほか、今後見込まれる財政需要等に備え、公共施設整備基金に3億5500万円の積立てを行いました。

基金（預貯金）残高の増加など財政の健全化に努めていますが、投資的事業の増加により地方債（借入金）残高が増加し、また、歳入全体における自主財源の割合は依然低く、交付税や補助金などへの依存度が高い状況にあります。特に、地方交付税が歳入全体の約4割を占めており、自主財源の確保が大きな課題です。

地方財政全体は不透明感を増す状況にあります。が、安心・安全な暮らしの確保に向けて計画的な行政運営に努め、皆さんからいただいた貴重な税金を活かしてより良いまちづくりを進めていきます。

特別会計・事業会計（※万円未満は端数調整あり）

会計名	歳入	歳出
十王財産区特別会計	118万円	20万円
下水道特別会計	5億9,663万円	5億8,126万円
国民健康保険特別会計	19億3,578万円	18億6,100万円
農業集落排水特別会計	1億4,603万円	1億4,156万円
介護保険特別会計	16億1,930万円	15億8,383万円
後期高齢者医療特別会計	1億3,263万円	1億3,164万円
水道事業会計(収益的収支)	3億628万円	2億6,112万円
水道事業会計(資本的収支)	1,286万円	1億1,933万円
病院事業会計(収益的収支)	11億2,481万円	11億5,310万円
病院事業会計(資本的収支)	0万円	1億1,824万円
訪問看護ステーション事業会計(収益的収支)	3,560万円	3,713万円
訪問看護ステーション事業会計(資本的収支)	0万円	132万円
合計（一般会計を含む）	148億1,380万円	140億9,917万円

歳出を町民一人あたりで見ると 総額 556,623 円(▲28,711 円)

区分	金額	一人あたり金額(前年比)	区分	金額	一人あたり金額(前年比)
■民生費	19億8,404万円	136,183円(+1,774円)	■土木費	7億55万円	48,085円(▲7,766円)

障がい者グループホーム建設への補助をはじめ、高齢者や障がい者への福祉増進に努めました。また、第3子以降の子どもの保育料を無料とする多子世帯子育て応援事業や放課後児童クラブの拡充、しらたか元気っ子事業などを引き続き実施するとともに、新たに白鷹子育て応援事業を行い、子育て環境の充実・支援を図りました。

■衛生費 6億2,935万円 43,198円(+8,084円)

健(検)診事業をはじめとした健康づくり対策やニコニコマタニティライフ応援事業などの出産・子育て支援を行いました。また、環境面にも配慮した防犯灯の全町LED化を行うとともに、斎場改修工事を行い、施設の長寿命化を図りました。

■農林水産業費 4億9,568万円 34,023円(▲140円)

青年就農給付金の活用をはじめとする新規就農者の支援に取り組むとともに、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を進めました。また、森林整備と多面的機能の保全に向けて森林境界明確化事業に引き続き取り組んだほか、鳥獣被害の防止と軽減を図るための対策に取り組みました。

■商工費 2億6,083万円 17,903円(+503円)

工業では、企業立地促進や受注拡大などに取り組みました。商業・建設業では、プレミアム商品券発行や建築需要促進事業など商工会の行う事業を支援し、町内の消費拡大を図りました。観光面では、観光誘客推進消費拡大事業により町内周遊観光の推進を図るとともに、「日本の紅（あか）をつくる町」をキャッチフレーズに町内外にPRしたほか、紅花生産向上に向けた取り組みを行いました。産業間の連携では、6次産業化の取り組みや産業フェア2015の開催を支援しました。

重要課題としての荒砥橋の架替整備促進をはじめ、町道の改良や橋梁長寿命化計画等に基づく維持工事等を実施しました。また、除雪車運行管理システムやロータリー除雪車を活用し、きめ細かな除雪対応を図りました。住宅施策では、住宅のリフォームに対する支援や「すまいる！四季の郷」定住促進プロジェクトのほか、新たにすまいる住まい！若者定住サポート事業を実施しました。

■教育費 9億7,368万円 66,832円(▲20,946円)

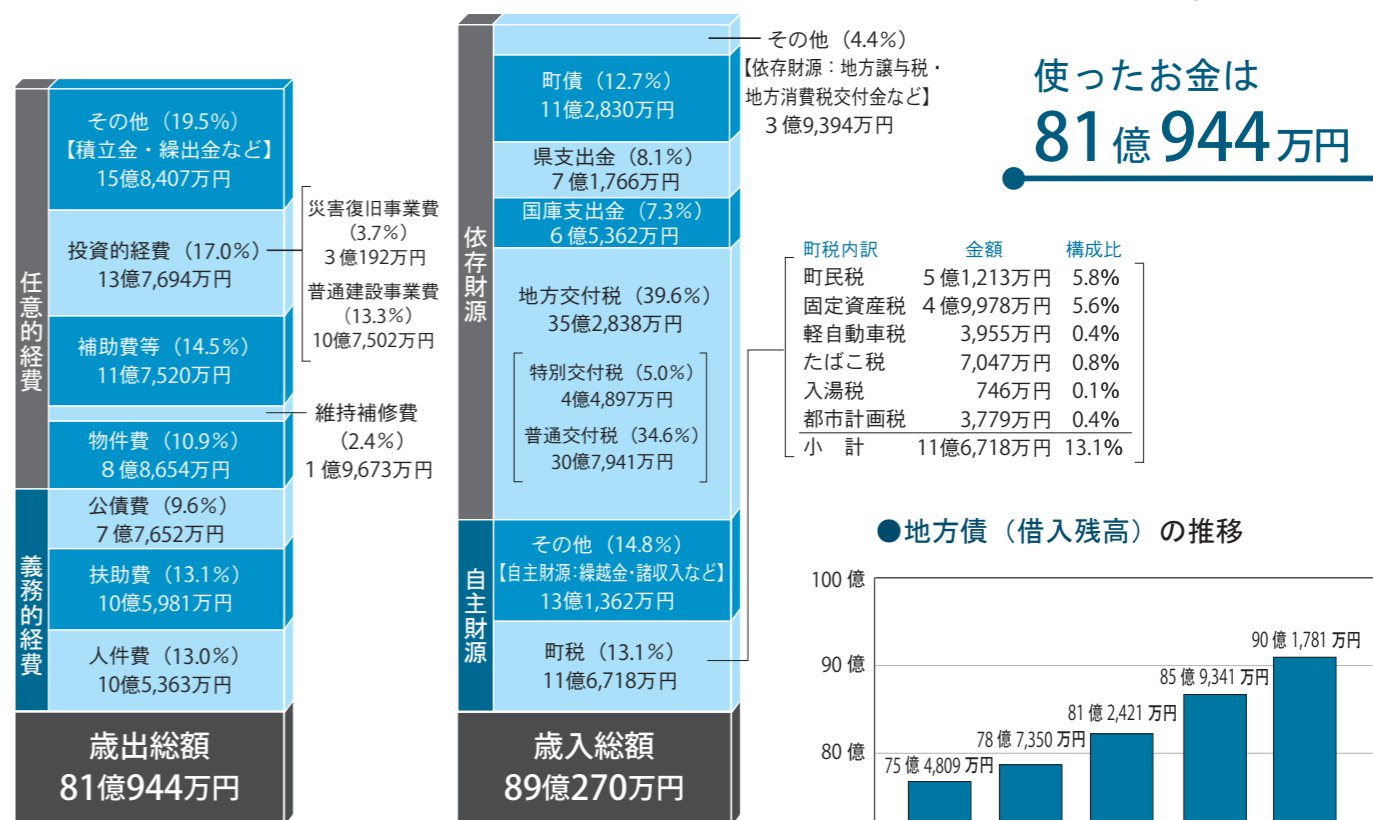
学校教育では、白鷹中学校を開校するとともに、鷹山・荒砥小学校を統合しました。また、それに合わせ、スクールバス運行の拡充を行うとともに、荒砥小学校の改修整備に向けた調査を行い、実施設計に着手しました。学校給食では、調理等業務の全面委託に向け、業務の引継ぎを実施しました。生涯学習・スポーツでは、各種講座や大会を開催したほか、武道館や遊具広場、駐車場等の整備を行いました。また、平成29年度開催の全国高校総体に向け、ソフトボール場・野球場改修のための調査を行い、実施設計に着手しました。芸術文化面では、深山観音の屋根改修の具現化に向け対応しました。

■公債費 7億7,652万円 53,300円(▲5,768円)

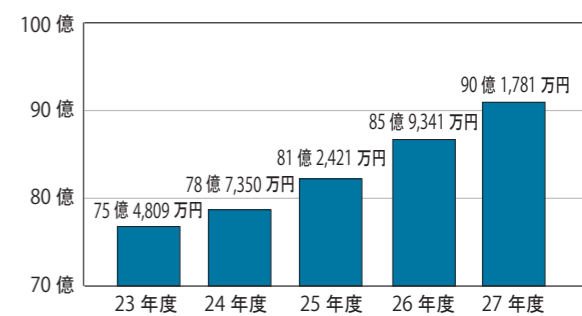
建設事業などを行うために借り入れたお金の返済などに使われました。

■その他 22億8,879万円 157,099円(▲4,452円)

総務費では、まちづくり複合施設整備に係る基本設計の策定や地区コミュニティセンターに対する支援を行ったほか、地域おこし協力隊の配置、青少年国際交流事業、デマンドタクシーの運行、公共施設整備基金への積立てなどを行いました。消防費では、Jアラートシステム整備のほか、消防用緊急車両配備、小型ポンプ更新等、災害復旧費では、豪雨災害復旧工事を行いました。これらのほか、議会費、労働費に使われました。

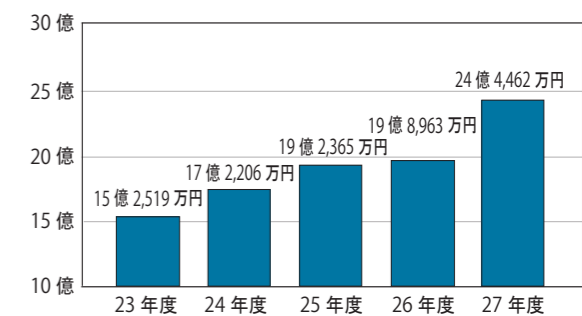


●地方債（借入残高）の推移



町民一人あたり残高 618,972円(前年比+ 38,885円)

●積立基金（貯金）残高の推移



町民一人あたり残高 167,796円(前年比+ 33,489円)

